

官報號外 昭和十七年一月三十日

○第七十九回 帝國議會衆議院議事速記錄第七號

昭和十七年一月二十九日(木曜日)

午後一時二十二分開議

議事日程 第六號

昭和十七年一月二十九日

午後一時開議

第一 恩給法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第二 兵役法及共通法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第三 退役將校ノ豫備役復歸ニ關スル法律案(政府提出、貴族院送付)

第四 國家總動員法第十八條ノ規定ニ依ル法人等ヲシテ行政官廳ノ職權ヲ行ハシムルコトニ關スル法律案(政府提出、貴族院送付)

第五 北支那開發株式會社法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第六 中支那振興株式會社法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第七 日本勸業銀行法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第八 農工銀行法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第九 北海道拓殖銀行法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會 第一讀會 第一讀會 第一讀會 第一讀會 第一讀會 第一讀會 第一讀會 第一讀會

第十 國民貯蓄組合法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十一 稅務代理士法案(政府提出、貴族院送付)

第十二 社債等登錄法案(政府提出、貴族院送付)

第十三 簡易生命保險法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十四 陸軍刑法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十五 陸軍軍法會議法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十六 海軍刑法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十七 海軍軍法會議法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十八 船舶保護法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第十九 小形船舶乘組員手帳法案(政府提出、貴族院送付)

第二十 獣醫師法第二條ノ臨時特例ニ關スル法律案(政府提出、貴族院送付)

二十一 明治四十五年法律第二十一號中改正法律案(臘虎臘臘獣獲禁止ニ關スル件)(政府提出、貴族院送付)

二十二 米穀需給調節特別會計法中改正法律案(政府提出)委員

二十三 理事 古田喜三太君(委員岡田喜久治ノ補闕)

二十四 一去二十七日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ如シ

二十五 一去二十七日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ如シ

二十六 一去二十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ如シ

二十七 一去二十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ如シ

二十八 一去二十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ如シ

二十九 一去二十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ如シ

三十 一去二十七日委員辭任ニ付其ノ

〔左ノ報告ハ朗讀ヲ經サルモ參照ノ爲茲ニ掲載ス〕
一議員ヨリ提出セラレタル議案左ノ如シ
治水利水政策ノ確立ニ關スル建議案
提出者 俵 孫一君 小泉又次郎君
岡田 忠彦君 小山 谷藏君
植原悅二郎君 太檜三四郎君
中井 一夫君 堀内 良平君
田中 好君 (以上一月二十七日提出)
常任委員左ノ如シ

二十一 明治四十五年法律第二十一號中改正法律案(臘虎臘臘獣獲禁止ニ關スル件)(政府提出)委員
兵器等製造事業特別助成法案(政府提出)委員
郵便法中改正法律案(政府提出)外三件委員
辭任高橋壽太郎君 補闕眞鍋 儀十君
眞鍋 儀十君 豊吉君
辭任木隆吉君 補闕喜多壯一郎君
所得稅法中改正法律案(政府提出)外十七件委員
辭任眞鍋 儀十君 補闕豐田 豊吉君
兵器等製造事業特別助成法案(政府提出)委員
郵便法中改正法律案(政府提出)外三件委員
辭任元卯太郎君 補闕山田 六郎君
山田 六郎君
辭任則元卯太郎君 補闕山田 六郎君
一昨二十八日常任委員補闕選舉ノ結果左ノ如シ

二十二 一去二十七日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十三 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十四 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十五 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十六 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十七 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十八 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

二十九 一去二十八日特別委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
常任委員左ノ如シ

三十 一去二十七日委員辭任ニ付其ノ

日本銀行法案(政府提出)外二件委員

理事 横川 重次君

ノ補闕

君去二十七日委員辭任ニ付其

一昨二十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ

如シ

國民體力法中改正法律案(政府提出)外四

件委員

辭任土屋清三郎君 補闕三宅 正一君

昭和十七年一月二十七日

衆議院議員 砂田 重政

衆議院議長田子一民殿

○議長(田子一民君)

議員辭職願ノ許否

ハ、衆議院規則第百六十八條ニ依リマシテ、

討論ヲ用ヒズシテ決スルノデアリマス、採

決致シマス、砂田重政君ノ辭職ヲ許可スル

ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼ブ者アリ〕

○議長(田子一民君)

御異議ナシト認メマ

ス、仍テ許可スルニ決シマシタ——日程第

一、恩給法中改正法律案第一讀會フ開キマ

ス——森山法制局長官

第一 恩給法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第二十三條第一號中「看守」ノ下ニ「教

恩給法中改正法律案

ノ待遇ヲ受クル消防手

第一五條第四號但書ヲ左ノ如ク改ム

但シ左ノ場合ニ於テハ之ヲ轉任ト看做

(イ) 巡査又ハ判任官ノ待遇ヲ受クル

(ロ) 消防手警部補、消防士補又ハ消防

(ハ) 機關士補ニ任シタルトキ

ル消防手ニ就職スルトキ
(ハ) 看守又ハ教導副看守長ニ任シタ
度候間此段及御願候也

(二) 副看守長看守又ハ教導ニ就職ス

ルトキ

第二十六條第四號但書ヲ左ノ如ク改ム

但シ警部補、消防士補、消防機關士補

若ハ副看守長他ノ官ニ轉シ又ハ他ノ官

ヨリ警部補、消防士補、消防機關士補

若ハ副看守長ニ轉シタルトキハ之ヲ退

職ト看做ス

第三十二條 戰爭又ハ戰爭ニ準スヘキ事

變ニ際シ公務員ノ職務ヲ以テ戰爭ニ

服シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付三

月以内ヲ加算ス

戰爭又ハ戰爭ニ準スヘキ事變、加算ノ

程度、加算ノ認メラルヘキ期間及地域

茲戰務ノ範圍ハ勅裁ヲ以テ之ヲ定ム

第四十八條第一項第二號中「戰地ニ於テ」

ヲ「勅令ヲ以テ指定スル地域ニ於テ」ニ改

ム

第五十九條ノ二第一項第二號ヲ左ノ如ク

改ム

二 前號ニ規定スル場合以外ノ場合ニ

於テ退職前一年内ニ昇給アリタルト

キハ其ノ昇給ノ直前ノ昇給ノ時ヨリ

退職ノ時迄ニ二年以上ヲ經過シタル

場合ニ限り前號ノ規定ヲ準用ス

第七十二條ニ左ノ一項ヲ加フ

公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡後認

知ノ裁判アリテ公務員又ハ之ニ準スヘ

キ者ノ子トシテ認知セラレタル者ハ第

一項ノ規定ノ適用ニ付テハ公務員又ハ

之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ時ヨリ之ト同

一戸籍内ニ在リタルモノト看做ス

第七十四條ノ二第一項ヲ左ノ如ク改ム

第七十二條第三項ノ規定ニ依リ公務員

又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サレ

タル者ニ給スル扶助料ハ委託又ハ郵便

ニ依ル戸籍届出ノ受理ノ日ヨリ、同様

ニ給スル扶助料ハ委託又ハ郵便

ニ依ル戸籍届出ノ受理ノ日ヨリ

スル扶助料ハ認知届出ノ受理ノ日ヨリ

スル扶助料ハ認知届出ノ受理ノ日ヨリ

之ヲ給ス

第七十五條第二項中「前項」ヲ「第一項」ニ

改メ同條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

公務員カ死亡ノ際二级以上昇級シタル

場合ニ於テ前項第二號又ハ第三號ノ規

定ニ依リ別表第五號表又ハ第六號表ノ

率ヲ乘スヘキトキハ當該公務員ノ死亡

ノ際一级昇級シタルトキモスヘキ率ヲ

乗ス

同條ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ規定ニ依リ別表第八號表ノ率ヲ

乗シタル金額ヲ加給シタル扶助料年額

カ在職年數及死亡ノ原因同一ニシテ上

位ノ階等ノ公務員又ハ之ニ準スヘキ者

ノ遺族ニ給スヘキ扶助料年額ニ遺族ノ

員數同一ナル場合ノ同表ノ率ヲ乘シタ

ル金額ヲ加給シタル金額ヲ超ニルトキ

ハ其ノ超過額ヲ減シタル金額ヲ以テ其

ノ扶助料年額トス

第九十一條第二項中「關東局職員」ヲ「關

東局部内ノ職員」ニ改ム

別表第五號表ヲ左ノ如ク改ム

第五號表

ニ戰鬪ニ依ツテ亡クナラレタ方ノ遺族竝
ニ公務ニ依ツテ亡クナラレタ方ノ遺族竝
對シ、而モ少額支給者一千圓以下ト記憶
シテ居リマスガ、其ノ少額支給者ノ扶助料
ヲソレドヽ増額シタコトデアリマス、之ニ
付テハ現時ノ物價騰貴ニ因ル生活費ノ昂騰
ノ今日、最モ機宜ヲ得タ處置デアルト私ハ
考ヘルノデアリマス、然ラバ更ニ進ンデ政
府ハ戰鬪其ノ他公務ニ依ツテ負傷シテ、不
自由ノ身ニ生活ニ困ツテ居ル所ノ人々ニ支
給スル増加恩給竝ニ傷病年金ニ對シテ、何
等カ考慮ヲ拂ハレナカツタデアリマセウカ、
御承知ノ如ク増加恩給竝ニ傷病年金受給者
ノ中ニハ、他ニ勤務ノ傍ラ是等恩給竝ニ年
金ヲ支給サレテ居ル人モアルノデアリマス、
ソレ等ノ人々ニ生活ハ多少緩和ガ出來マセ
ウガ、最モ身ノ自由ヲ缺ク所ノ受給者ニ於
テハ、サウ云フヤウナ他ニ職ヲ求メテ生活
ノ糧ヲ得ルゴトハ出來ナイノデアリマス、
是等ノ人々ニ對スル何等カ政府ハ御考慮ガ
アツカカドウカ、私ハ此ノ點ニ付テ政府ニ
御伺ヒシタイノデアリマス

第二點ハ軍事扶助料ノ問題ニアリマス、
日支事變開始以來、我ガ國ニ於ケル軍事保
護事業ハ、各國ノ保護事業ニ比シ、更ニ進
シニ各種ノ施設ヲ施サレテ居ルコトハ、私
此處デ申上ゲテモ差支ヘナイ點デアルノデ
アリマス、又出征軍人家族ノ軍事扶助料ニ
付テモ、各地方ニ於テ萬遍ナク是ガ支給ヲ
サレテ居ルコトハ、私共大ニ多トスルノ
デアリマス、唯其ノ支給方法ニ付テ、或ハ
地方ニ依ツテハマダ十分デナイカト云フ傾
キモアリマス、又不公平デナイカト云フ虞
モアリマス、併シナガラ私ハ斯ウ云フコト
ヲ此處デ論ジヨウトスル者デハナイ、以上

ノ如ク是等遺族ニ於テモ、今日生活費ノ
昂騰ニ依ツテ非常ニ困ツテ居ルコトハ事實
デアル、政府ニ於テハ先頃一般官吏ニ對
シテ、家族手當ヲソレドヽ増額シタノデア
リマス、從來高等官級ニハ支給サレナカツ
タヲ、今度改正シテ支給サレルコトニナ
ツタ、又其ノ額モ二圓ガ三圓ニ改正サレタ
コトハ既ニ御承知デアリマセウ、斯ウ云フ
時デアルカラ軍事扶助料ニ對シテモ、何等
カ政府ハ考慮ヲシナインデアリマセウカ、
更ニ扶助料ノ支給ニ付テモ、各地方ノ狀況
ヲ見ルト、其ノ支給ノ時日ガ遅イヤウデア
リマス、早クテ一箇月、遲キ時ハ本籍地其
ノ他に照會スルトスレバ、三箇月位ヲ要ス
ルノデアリマス、其ノ間出征家族ハ其ノ生
活ニ非常ナル困難ヲ生ジテ居ルト云フコト
ハ、本員ガ屢々ニスル所デアルノデアリマ
ス、政府ハ近來各種ノ事業經營ニ對シ、
金庫法案等ヲ制定シテ、各種ノ金融機關ヲ
作ラレテ居ルヤウデアリマスガ、此ノ際進
シニ軍事扶助料ノ支給ニ對シテ、何等カ金
融機關ノ設置ヲスル御考ヘハナイカ否カニ
付テ御聽キ致シタイノデアリマス、更ニ昨
今事變ノ進展ト共ニ、各地方ニ於テハ白紙
應召者ノ數が非常ニ多クナツタノデアリマ
ス、隨テ政府ニ於テハ是等徵用令ニ依ツテ
應召シタ者ノ家族ニシテ生活困難ナル者ニ
對シテハ、本年一月カラ私ハ記憶シテ居リ
マスガ、其ノ生活困難ナル家族ニ、軍事扶
助料ト同ジ方法ヲ以テ扶助スルヤウニ聞及
シテ居ルノデアリマス、若シ然リトセバ是
筆白紙ニ依ル所ノ應召者ノ家族扶助料ノ額
ハドノ位デアルカ、又最近實施セラレテ居
ル狀況等ガ御分りデアツタナラベ、之ニ付
テ詳シク御説明願ヒタイノデアリマス

第三點トシテハ金鷄勳章ノ年金令廢止ノ
問題ニアリマス、政府ハ昨年六月勅令七百
二十五號ヲ以テ、從來ノ金鷄勳章年金制度
ヲ廢止致シマシタ、其ノ趣旨ハ畏多イコト
アリマスガ、從來ノ物質的ヨリ離レテ、精神的
ニ是等勳功者ヲ御優遇遊バサル意味ニ於
テ改正サレタカノ如ク、内閣デハ發表サレ
テ居リマス、私ハ恐ラクサウ云フコト推察
致シマス、之ニ依ツテ、金鷄勳章年金制度ハ廢
止サレタノデアリマスガ、茲ニ御聽キシタ
イノハ、其ノ實施ハ昭和十五年四月二十九
日以後トシテアルノデアリマス、然ラバソレ
以前ニ支給サレ敍勳サレタ所ノ金鷄勳章拜
受者ハ、從來ノヤウニ戰死者ハ五年間下賜
サレ、又生存者ハ永久ニ金鷄勳章ノ年金ガ
下賜サレルノデアリマセウカ、之ニ付テ御辯
明ヲ願ヒタイノデアリマス、同時ニ聞ク所ニ
依ルト今回金鷄勳章ノ年金制度ガ廢止サレ
タ結果トシテ、政府ニ於テハ是等敍勳者ニ
對シテハ、一時賜金ヲ下賜サレルヤニ承ル
ノデアリマス、私ハ是等ニ付テ詳シク聽キ
タイトハ申シマセヌ、若シ政府ヨリ差支ヘ
ナシ範圍ニ於テ、行賞ノ範圍等ニ付テ御話
ノ金鷄勳章ニ依ル一時賜金ハ、一般行賞ニ
依ル一時賜金ドハ、別個ノモノト解釋シテ
差支ヘナイノデアリマセウカ、此ノ點ニ付
テ御辯明ヲ願ヒタイノデアリマス

第四點トシテハ恩給制度ノ改革デアルノ
デアリマス、近來世間ニ色々ナル噂ヲ致
シテ居リマス、ソレハ昨年金鷄勳章ノ年金
制度ガ廢止サレタ結果トシテ、又近時豫算
面ヲ見マスト、恩給豫算額ガ非常ニ多クナ
ツタノデアリマス、此ノ儘デハ將來ドウ云
フ風ニナルカラナイト云フ懸念ヲシテ居
ル學者モアルノデアリマス、斯ウ云フ時ニ
偶ニ政府ニ於テ昨年末本衆議院調査會ニ發
表サレタ文書ニ付テ見マスト、何等カ之
ニ付テ政府ハ考慮シテ居ルノデハナカラウ
カト云フヤウニモ解釋サレルノデス、衆議
院調査會ニ發表サレタ其ノ説明ノ内容ヲ見
マスト、恩給豫算額ノ累增ニ關スル對策ニ
付テハ、戰爭進捗ノ階段ヲ考慮シテ追ツテ
考慮スル云々ト書イテアルノデアリマス、
唯サヘ世人ハ恩給法ノ大改正ヲスルノデハ
ナカラウカト云フ懸念ノアル今日、政府自
ラサウ云フ意味ノコトヲ衆議院ニ發表シテ
居ラレル以上、恐ラク政府ニ於テハ何等カ
御研究デモアルト想像スルノデアリマス、然
ラバ政府ノ考究シテ居ル對策ハドウ云フ意
味ノモノデアルカ、私ハ之ニ付テ特ニ明快
ナル御答辯ヲ願ヒタイ思フノデアリマス、
ソレハナゼカト申シマスト、先ニ申ス如ク
恩給廢止ト云フヤウナ聲ガアル今日デアル
カラデス、故ニ政府ノ考ヘテ居ル恩給法改
正ハ、現行恩給法ニ付テ根本的大改正ヲ行
フノカドウカ、又ソレデナクシテ現行法第
五十八條ニ依ル如キ或ル種ノ制限、即チ年
齡ニ於ケル所ノ停止ノ制限デアルトカ、或
ハ退職後ノ收入如何ニ依ル所ノ停止ノ制限
デアルトカ云フ緩和サレタ改正案デアルカ、
此ノ點ニ付テ御答辯ヲ願ヒタイノデアリマ
ス

第五點トシテハ、私ハ兵役免除後ニ於ケ
ル病死者竝ニ訓練中ニ殉職セル人々ニ對ス
ル優遇案ニ付テデアリマス、實ハ私ハ是等
ノ點ニ付テハ、特ニ最後トシテ詳シク政府
當局ニ御聽キシタイト考ヘタノデアリマス
ガ、偶ニ此ノ問題ニ付テハ、他日本議場ニ於
テ吾々同僚カラ改メテ政府ニ質問ヲスルカ、

ト思ヒマス、ソレカラ被徵用者ノ扶助ノコトヲ御尋ねニナリシタガ、被徵用者ガ後顧ノ憂ナク就業シ得ル方途ヲ講ズルノ必要ガアルト認メテ、先般國民徵用令ヲ改正シマシテ、此ノ方面ノ施設ヲスルコトニ致シタコトハ、最上サンノ仰セノ通りデアリマス、其ノ内容ノ細カイコトハ一々ココニ申上げルニモ及バヌト思ヒマスガ、大體軍事扶助ト同ジヤウナ扱ヒヲスルト云フ風ニ御承知ヲ願ヒマス、其ノ他ノ恩給制度ノ問題、金鶴勳章年金ノ問題ニ付テハ總理大臣ヨリ御答辯ガアリマシテ、私ヨリ申上ダルコトハ何等アリマセヌ

○議長(田子一民君) 是ニテ質疑ハ終了致シマシタ、本案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ付テ御諸り致シマス

○依光好秋君 本案ハ議長指名二十七名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

(「異議ナシ」と呼ぶ者アリ)

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第二及ビ第三ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシ」と呼ぶ者アリ)

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第一、兵役法及其通法中改正法律案、日程第三、退役將校ノ豫備役復歸ニ關スル法律案、右兩案ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス——東條陸軍大臣

第一 兵役法及共通法中改正法律案
(政府提出、貴族院送付) 第一讀會

第三 退役將校ノ豫備役復歸ニ關スル法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
レハ他ノ地域ノ家ニ入ルコトヲ得ス
附 則

退役將校ノ豫備役復歸ニ關スル法律案

一年志願兵又ハ一年現役兵ヨリ豫備役ノ現役ニ適スル者ニシテ其ノ年所要ノ現役兵員ニ超過スル者ノ中所要ノ人員ニ服ス

第二補充兵役ハ十七年四月トシ現役ニ適スル者ノ中現役兵又ハ第一補充兵トシテ徵集セラレザル者之ニ服ス

第二十一條ニ左ノ一項ヲ加フ
國民兵ニシテ疾病其ノ他身體又ハ精神ノ異常ニ因リ當該兵役ニ服シ難キ者ニ對シテハ兵役ヲ免除ス

二十四條ノ二 前二條ニ規定スル年齡及時期ハ戰時又ハ事變ノ際其ノ他特ニ必要アル場合ニ於テハ勅令ノ定期所ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得ム

第三十九條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ
七 治安維持法ノ定ムル所ニ依リ豫防拘禁中又ハ假收容中ナルトキ

○國務大臣(東條英機君) 只今議題ニ相成リマシタ兵役法及其通法中改正法律案ノ提出理由ニ付キマシテ御説明ヲ申上ダマス、尙ホ海軍關係ノ事項モゴザイマスルガ、併セテ申述ベマス

(國務大臣東條英機君登壇)

○國務大臣(東條英機君) 只今議題ニ相成リマシタ兵役法及其通法中改正法律案ノ提出理由ニ付キマシテ御説明ヲ申上ダマス、尙ホ海軍關係ノ事項モゴザイマスルガ、併セテ申述ベマス

改正ノ第一ハ、海軍ノ第一補充兵役期間ノ延長デゴザイマス、現在海軍ノ第一補充兵役ニ改ム

第六十條中「及補充兵」ヲ「補充兵及國民兵」ニ改ム

第六十九條第一項中「兵役(第二國民兵役ヲ除ク)ニ在ル者」ヲ「兵役ニ在ル者」

ノ必要ニ依リマシテ、之ヲ陸軍同様十七年四箇月ニ延長致サウトスルモノデアリマス

第二ハ、徵兵適齡又ハ徵兵適齡屆差出期ノ臨時變更ニ關スルモノデアリマス

那事變勃發以來、出戰兵力ハ逐次增加致シテ居ルノデアリマス、幸ヒニシテ戰局ハ極メテ有利ニ進展致シ、兵員ノ損耗モ亦豫想以上ニ僅少デアリマスルガ、政府ト致シマシテハ、最惡ノ事態ニ對處シ得ベキ萬全ノ方策ヲ常ニ考究シ、而モ準備シテ置カヌ

第二條 共通法中左ノ通改正ス

第三條第三項ヲ左ノ如ク改ム

戸籍法ノ適用ヲ受クル者ハ兵役ニ服スルノ義務ナキニ至リタル者ニ非サ

兵役ニ服スルノ義務ナキニ至ツタ後デナケレバ、他ノ地域ノ家ニ入ルコトハ出来ナイヤウニ致ス必要ガアルノデアリマス

第四ハ治安維持法ノ改正ニ伴フ改正デア

ケレバナラスコトハ申スマデモナイノデ、ザイマシテ、豫想セラル最惡ノ事態ヲ設想致シマスルニ、兵員資源ノ現況ハ必ずシモ樂觀ヲ許サヌモノガアルノデアリマス、隨ヒマシテ兵員補充上ヲ必要ニ依リ、或ハ徵兵検査ノ實施ヲ早メ、又ハ更ニ進ミマシテ、徵兵適齡ヲ低下シナケレバナラヌト云フ事態モ起ルコトモ豫想セラレマスノデ、斯ノ如キ必要アル場合ニ於キマシテハ、隨時敏速ニ徵兵適齡又ハ徵兵適齡届ノ差出期日ヲ變更シ得ルノ途ヲ開キ置カウトスルモノデアリマス

第三ハ、國民兵ノ取扱ニ關スルモノニアリマス、國民兵ニ對シマシテモ、平時簡閱點呼ヲ行ヒ得ル如ク致シマスルト共ニ、第ニ國民兵役ニ在ル者ニ付キマシテモ、戸籍タノデ、其ノ召集準備等ニ遺憾ナカラシムル爲ニ、國民兵ニ對シマシテモ、平時簡閱點呼ヲ行ヒ得ル如ク致シマスルト共ニ、第ニ兵役ノ略符號ヲ附サウト致スノデアリマス

第三ハ、國民兵ノ取扱ニ關スルモノニアリマス、國民兵ノ戰時ニ於ケル必要性ハ、從來ニ比シマシテ頗ル増大致シテ參リマシテアリマス

第三ハ、國民兵ノ取扱ニ關スルモノニアリマス、國民兵ニ對シマシテモ、平時簡閱點呼ヲ行ヒ得ル如ク致シマスルト共ニ、第ニ兵役ノ略符號ヲ附サウト致スノデアリマス

リマシテ、昨春治安維持法ヲ改正セラレ、
新タニ豫防拘禁ニ關スル規定ガ加ヘラレタ
ノデアリマスルガ、此ノ治安維持法ニ依ル
豫防拘禁中ハ、徵集ノ延期ヲナシ得ルコト
ト致ナントスルノデアリマス、本法律案提

出ノ理由ハ概要以上ノ通りデゴザイマス
次ニ退役將校ノ豫備役復歸ニ關スル法律
案ノ提案理由ニ付テ御説明申上ダマス、支
那事變勃發以來陸軍ノ出戰兵力ハ逐次増大
致シ、之ニ伴ヒマシテ軍隊幹部ノ所要數ハ
著シク増加致シマシタ、其ノ在郷資源モ漸
次減少シツツアル狀況ニアリマス、是が爲
ニ軍隊幹部ノ増加養成等ニ關シマシテハ、
規ニル手段方法ヲ盡シテ居ル次第アリマ
シテ、曩ニ大學學部、專門學校等ノ在學年
限又ハ修業年限ヲ短縮致シマスルト共ニ、

豫防拘禁中ハ、徵集ノ延期ヲナシ得ルコト
ト致ナントスルノデアリマス、本法律案提
出ノ理由ハ概要以上ノ通りデゴザイマス
次ニ退役將校ノ豫備役復歸ニ關スル法律
案ノ提案理由ニ付テ御説明申上ダマス、支
那事變勃發以來陸軍ノ出戰兵力ハ逐次増大
致シ、之ニ伴ヒマシテ軍隊幹部ノ所要數ハ
著シク増加致シマシタ、其ノ在郷資源モ漸
次減少シツツアル狀況ニアリマス、是が爲
ニ軍隊幹部ノ増加養成等ニ關シマシテハ、
規ニル手段方法ヲ盡シテ居ル次第アリマ
シテ、曩ニ大學學部、專門學校等ノ在學年
限又ハ修業年限ヲ短縮致シマスルト共ニ、

○議長(田子一民君) 資案ノ審査ヲ付託ス

成法案委員ニ併セ付託セラレントコトヲ望ミ

○依光好秋君 目程第一及ビ第三ア兩案ハ、

一括シテ政府提出、兵器等製造事業特別助

成法案委員ニ併セ付託セラレントコトヲ望ミ

マス

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異

議アリマセスカ

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異

議アリマセスカ

〔異議ナシト呼ブ者アリ〕

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマ

ス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第

四、國家總動員法第十八條ノ規定ニ依ル法

人等ヲシテ行政官廳ノ職權ヲ行ハシムル

コトニ關スル法律案ノ第一讀會ヲ開キマ

ス——鈴木國務大臣

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔國務大臣鈴木貞一君登壇〕

○國務大臣(鈴木貞一君) 只今議題トナツ

テ居リマスル國家總動員法第十八條ノ規定

ニ依ル法人等ヲシテ行政官廳ノ職權ヲ行ハ

シムルコトニ關スル法律案提出ノ理由ヲ説

明致シマス、政府ハ先般國家總動員法ニ基

キ重要產業團體令ヲ制定公布シ、之ニ依リ

産業經濟ニ關シ統制力アル團體ヲ組織敷備

シ、其ノ團體ヲシテ政府ノ施策ノ立案及び

遂行ニ緊密ニ協力セシムルト共ニ、右ノ施

策大綱ニ基キ、自律的ニ當該業界ノ統制運

營ニ當ラシムルコト致シタノデアリマス、

敍上ノ趣旨ニ鑑ミマシテ、現在各種統制法

規ニ於テ行政官廳ノ職權ト定メラレテ居リ

人等ヲシテ行政官廳ノ職權ヲ行ハシム

ルコトニ關スル法律案

法令ニ定ムル行政官廳ノ職權ハ勅令ハシム

ル所ニ依リ之ヲ國家總動員法第十八條

ノ規定ニ依ル法人其ノ他ノ法人ヲシテ行

ハシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ同項ノ法人ガ行政官廳

ノ職權ヲ行フ場合ニ於テハ當該職權ニ係

ル罰則ニ適用ニ付テハ同項ノ法人ハ之ヲ

常設職權ヲ行フ行政官廳ト看做シ同項ノ

事務ニ從事スル官吏ト看做ス

ニ屬スル事務ニ從事スルモノハ之ヲ當該

○依光好秋君 本案ハ政府提出、恩給法中

改正法律案委員ニ併セ付託セラレントコトヲ

マス

改正法律案委員ニ併セ付託セラレントコトヲ

マス

官報號外

ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第五條 政府ノ所有スル株式ノ數ガ政府

以外ノ者ノ所有スル株式ノ數ヲ超ユル
場合ニ於テハ政府ハ其ノ超ユル數ノ株

式ニ付議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ
第八條ニ左ノ一項ヲ加フ

第五條ノ規定ニ依リテ行使スルコトヲ
得ザル議決權ノ數ハ前項ノ議決權ノ數
ニ之ヲ算入セズ

第十一條ニ左ノ一項ヲ加フ
理事又ハ監事ノ員數ガ其ノ任期ノ満了
ニ因リ第九條ニ定ムル員數ヲ缺クニ至
リタルトキハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ其

ノ任期ヲ伸長スルコトヲ得
第十四條ニ左ノ一項ヲ加フ

特殊ノ事情アル場合ニ於テハ北支那開
發株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ前項各
號ニ掲グル事業ヲ自ラ經營スルコトヲ
得

第二十九條第一項中「投資及融資」ノ下ニ「茲ニ
自營事業」ヲ加フ

第二十九條第一項中「投資及融資ニ因ル
收入」ニ、「投資及融資ノ總額」ヲ「投資、融
資及自營事業資金ノ總額」ニ、同條第三
項中「投資及融資ニ因ル收入」ヲ「投資
融資及自營事業ニ因ル收入」ニ、「投資及
融資ノ總額」ヲ「投資融資及自營事業資金
ノ總額」ニ改ム

第三十四條第二項及第三十七條第三項ヲ
削ル
第四十四條 削除
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○政府委員(及川源七君) 只今議題トナリ
(政府委員及川源七君登壇)
○野津勝君 只今上程ニナリマシタ北支那
開發株式會社竝ニ中支振興株式會社法案ニ對
シマシテ、二、三ノ質疑ヲ試ミテ見タイト
提案ノ理由ヲ一括シテ御説明申上げマス、
提

中支那振興株式會社法中改正法律案
中支那振興株式會社法中左ノ通改正ス
第三條第一項ヲ左ノ如ク改ム
政府ハ中支那振興株式會社ニ對シ資本
ノ半額以上ヲ出資スペシ

第三條ノ三 政府第三條第二項ノ規定ニ
依リ金錢以外ノ財產ヲ以テ出資ノ目的
ト爲ス場合ニ於テハ其ノ財產ノ價格及
之ニ對シテ與フル株式ノ數ニ付、前條

ノ規定ニ依リ金錢以外ノ財產ヲ以テ其
ノ所有スル株式ノ株金拂込ニ充ツル場
合ニ於テハ其ノ財產ノ價格ニ付政府出

資財產評價委員會ノ議ヲ經ベシ

第四條 政府ノ所有スル株式ノ數ガ政府

以外ノ者ノ所有スル株式ノ數ヲ超ユル
場合ニ於テハ政府ハ其ノ超ユル數ノ株

式ニ付議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ
得ザル議決權ノ數ハ前項ノ議決權ノ數
ニ之ヲ算入セズ

第十條ニ左ノ一項ヲ加フ

第四條ノ規定ニ依リテ行使スルコトヲ
得ザル議決權ノ數ハ前項ノ議決權ノ數
ニ之ヲ算入セズ

第七條ニ左ノ一項ヲ加フ

第四條ノ規定ニ依リテ行使スルコトヲ
得ザル議決權ノ數ハ前項ノ議決權ノ數
ニ之ヲ算入セズ

第十一條ニ左ノ一項ヲ加フ

第四條ノ規定ニ依リテ行使スルコトヲ
得ザル議決權ノ數ハ前項ノ議決權ノ數
ニ之ヲ算入セズ

第十四條ニ左ノ一項ヲ加フ

第十一條ニ左ノ一項ヲ加フ

第十四條ニ左ノ一項ヲ加フ

第十一條ニ左ノ一項ヲ加フ

附 則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○政府委員(及川源七君) 只今議題トナリ
(政府委員及川源七君登壇)

○野津勝君 只今上程ニナリマシタ北支那
開發株式會社竝ニ中支振興株式會社法案ニ對
シマシテ、二、三ノ質疑ヲ試ミテ見タイト
提案ノ理由ヲ一括シテ御説明申上げマス、
提

中支那振興株式會社法中改正法律案
中支那振興株式會社法中左ノ通改正ス
第三條第一項ヲ左ノ如ク改ム
政府ハ中支那振興株式會社ニ對シ資本
ノ半額以上ヲ出資スペシ

政府ガ支那現地ニ於キマシテ臨時軍事費特
別會計ヨリ支辨シタル鐵道用財産ハ、其ノ
整理ガ付キ次第、政府ノ北支那開發株式會
社又ハ中支那振興株式會社ニ對スル出資ニ
充當シテ參ツタノデアリマスガ、未ダ充當

未濟ノモノ及ビ將來充當豫定ノモノガ相當
ヲ擴張致シ、是等物件ヲ右兩會社ニ對スル

ノ額ニ上リマスルニ拘ラズ、政府出資ノ限
度ガ法規デ限定セラレテ居リマスノデ、之

ノ規定ニ依リ金錢以外ノ財產ヲ以テ其
ノ所有スル株式ノ株金拂込ニ充ツル場

合ニ於テハ其ノ財產ノ價格ニ付政府出

資財產評價委員會ノ議ヲ經ベシ

政府出資ニ充當シ、企業資本トシテ合理的
ニ運用シ得ルヤウ致シタイト存ジマス、次

ニ右兩會社ハ、北支又ハ中支ニ於ケル經濟
開發ノ中権的機關トモ謂フベキデアリマス
ガ、中支那振興株式會社ガ特殊ノ事情アル

場合ニ於テ、所定ノ自營事業ヲ爲スコトガ
出來ルコトニ法規上ナツテ居ルノニ反シ、
ナインデアリマシテ、此ノ爲メ北支經濟開

拓促進上遺憾ナ點ガ往々ニシテ存シタノデ
アリマスカラ、此ノ際中支那振興株式會社
ノ如ク、所定ノ自營事業ヲ爲シ得ルヤウ致

シタイト存ジマス、又此ノ際商法ノ規定ト
步調ヲ合ハセテ、役員ノ任期ニ關スル特例
ヲ設ケタイト存ジマス

以上ガ本改正案ヲ今期議會ニ提出致シマ
シタ所、以デアリマス、何卒十分御審議ノ上
速カニ御協賛ヲ與ヘラレントコトヲ希望致シ
マス(拍手)

第一點ハ大東亞戰ト支那經濟開發ニ付テ
デアリマス、大東亞戰ガ發展セル現段階ニ
於テハ、皇軍ノ武威愈、固ク勝利目曉ニア
ル日本ハ、東西廣域經濟ノ指導ニ立タナケ
レバナラ、段階ニ達シテ來タ思ヒマス、
此ノ場合支那ニ於ケル經濟事情ハ實ニ重大
性ヲ加ヘテ來テ居リマス、是等ヲ綜合的ニ
睨合ハセル時、政府ガ今日考ヘテ居リマス
ルノ北支那開發株式會社、中支振興株式會
社ノニツノ會社ニ依ツテ、此ノ經濟指導ヲ、

スルト云フコトニ付キマシテハ、少シク弱劣性ヲ持ツテ居リハセヌカト思フノデアリマス、仍テ此ノ際兩會社ノ統合ノ問題ハ勿論デアリマスガ、ヨリ一步發展セシメタ大東亞ノ經濟ヲ推進スル所ノ、強力ナル推進機關ヲ作ル意思アリヤ否ヤト云フコトガ、

第一點ノ質問ノ要旨デアリマス

第二點ハ兩會社ヲ統合シテハドウカト云フ具體的ノ問題デアリマス、北支開發株式會社ハ事業ヲナスコトガ出來ナイ、投下ト融資及び統合調整ダケニナツテ居ル、之ヲ

今一步發展セシメテ、事業ヲ自ラ行フコトノ出來ル機構ニ改メタト申サレテ居リマス、

ソレハ當然ナコトデアリマスガ、併シ今日ニ於キマシテハ、モウ北支開發ノ機構ノ改組ノ内容ト、中支振興會社ノ内容トハ、殆

ド同一デアリマス、此ノ兩會社ガ出來ル當初ハ、蔣介石政權ノ策動顯著デアリマシタ、又北支開發ハ其ノ當初ニ於テハ臨時政府、

中支振興會社ハ維新政府ノ諒解ノ下ニ出來タ會社デアリマスガ、其ノ後統一政權デア

リマスル汪政權ガ出來テ以來、汪政權トノ諒解ノ上ニ、本會社ノ遂行ガ出來テ居ルノ

デアリマス、ソコデ問題ハ今日ノ汪政權ハ東亞共榮圈ノ日本ノ指導方針ニ贊成シ、且

ツ米英戰ニ對シマシテハ日本ニ協力致シマシテ、今日宣戰ヲ同様ニ布告シテ居ルノデアリマス、モウ今日日本トハ完全ナル唇齒輔車ノ關係ニナツテ居ル譯デアリマス、シテ見ルナラバ今日北支開發會社、中支振興會社創設ノ當初トハ違ツテ居ルノデアリ

マスカラ此ノ際モウ北支經濟開發ガドウデアルトカ、中支經濟開發ガドウデアルトカ云フヤウナコトデナク、融合一體化シタ所ノ有機的ナ機關トシテ、經濟指導ヲスル必

要ガアルト思フノデアリマシテ、此ノ際寧ロ百尺竿頭一步ヲ進メテ統合シタ方ガ宜イト思ヒマスガ、此ノ點ニ對スル所見如何ト云フコトガ第二點デアリマス

第三點ハ指導機構ノ一元化ニ付テ御伺ヒシタイト存ジマス、兩會社ハ中央政府ノ直接監督指導ヲ受ケルコトニナツテ居

シタイト存ジマス、兩會社ハ中央政府ノ直接監督指導ヲ受ケルコトニナツテ居

ラ監督サレルコトニナツテ居リマス、勢ヒ錯雜ナル關係ニアル譯デアリマス、斯ウ云フ錯綜セル關係ヲ此ノ儘遂行シテ行ク場合ニ於キマシテハ、經濟運行ニ大キナ支障ヲ來ス點ガアリハセヌカト存ズル者デアリマス、尤モ北支ハ北支開發會社ノ子會社ガ三ツ位シカアリマセヌノデ、興亞院ノ指導統制ガ徹底シテ居ル關係カラ、非常ニ旨ク行

ス、尤モ北支ハ北支開發會社ノ子會社ガ三

ツ位シカアリマセヌノデ、興亞院ノ指導統

本ヲ動員スルト云フコトニナルト私

ヲ行フト云フコトヲ勇猛果敢ニ聲明サレマ

シタ、洵ニ結構ナコトハ、支那事變ノ始

ニ付テデアリマス、昨年津島北支開發總裁ハ、着任早々ドウ云フコトヲ現地ニ於テ聲

明サレタカト云フト、——民族資本ノ動員

マツタ當初ニ於ケル我國ノ基本方針デア

ルト思ヒマス、又民族資本ガ動員出來、完

遂出來ルト云フコトニナルナラバ、最早支

那事變ノ成果終レリト云フコトニナルト私

ハ思フノデアリマス、併シ是ガ中々容易デ

ハナカツタ、併シ今日ハ米英トノ戰爭ヲ實

踐中デアリマス、特ニ我ガ皇軍ノ勇猛果敢

ナル戰鬪ニ依リマシテ——緒戰ト云フ文字

ハ是ハ清算シナケレバナラナイト思ヒマ

ス——軸戰ニ於キマシテモ大勝利ヲ博シテ居リマシテアリマス、私ハ皇軍ノ勇猛果敢ナル戰鬪行爲ニ對シテ感謝感激スル者デアリマス、

ス、同時ニ今マデ支那ヲ支配シ、操作シテ

テハ、是ハ子會社ニ對シマシテ親會社ガ直接指導スル、親會社ニ對シマシテハ興亞院ガ之ヲ監督スルコト云福建前ニ置イタナラバ、非常ニ經濟活動ガ敏活ニ出來ハセヌカト思ヒマシテ、以上ノ質問ヲシタ者デアリマス

最後ニ質問ノ第四點ハ、民族資本ノ活用

ニ付テデアリマス、昨年津島北支開發總裁ハ、着任早々ドウ云フコトヲ現地ニ於テ聲

明サレタカト云フト、——民族資本ノ動員

ヲ行フト云フコトヲ勇猛果敢ニ聲明サレマ

シタ、洵ニ結構ナコトハ、支那事變ノ始

ニ付テデアリマス、昨年津島北支開發總裁ハ、着任早々ドウ云フコトヲ現地ニ於テ聲

明サレタカト云フト、——民族資本ノ動員

ヲ行フト云フコトヲ勇猛果敢ニ聲明サレマ

シタ、洵ニ結構ナコトハ、支那事變ノ始

ニ付テデアリマス、昨年津島北支開發總裁ハ、着任早々ドウ云フコトヲ現地ニ於テ聲

明サレタカト云フト、——民族資本ノ動員

ヲ行フト云フコトヲ勇猛果敢ニ聲明サレマ

シタ、洵ニ結構ナコトハ、支那事變ノ始

ニ付テデアリマス、昨年津島北支開發總裁ハ、着任早々ドウ云フコトヲ現地ニ於テ聲

明サレタカト云フト、——民族資本ノ動員

ヲ行フト云フコトヲ勇猛果敢ニ聲明サレマ

シタ、洵ニ結構ナコトハ、支那事變ノ始

○政府委員(及川源七君) 只今ノ御質問ニ對シマシテ御答へ致シマス

第一點ノ支那經濟開發ヲ兩親會社デヤルコトハ現在デハ弱體デアルカラ、大東亞ヲ舞臺トル一大開發機關ヲ作ルノ意思ガアリヤ否ヤ、本件ハ興亞院ノ上官ト致シマシテ、只今此處デ私カラ御答へ申上ゲルト云

(拍手)

(政府委員及川源七君登壇)

○政府委員(及川源七君) 只今ノ御質問ニ對シマシテ御答へ致シマス

第一點ノ支那經濟開發ヲ兩親會社デヤルコトハ現在デハ弱體デアルカラ、大東亞ヲ舞臺トル一大開發機關ヲ作ルノ意思ガアリヤ否ヤ、本件ハ興亞院ノ上官ト致シマシテ、只今此處デ私カラ御答へ申上ゲルト云

フコトハ差控ヘタイト存ジマス

次ノ第二點、北支開發株式會社ト中支那振興株式會社ヲ結合スルノガ適當デアル、

其ノ意思アリヤ否ヤト云フコトデアリマスガ、兩親會社ハ何レモ其ノ設立以來今日マ

デ三箇年間ニ瓦リマシテ、一ハ北支、蒙疆ノ地域ヲ中心トシ、一ハ中支、揚子江地帶

ニ於キマシテ、ソレドヽ特殊ノ使命ノ下ニ

支那經濟ノ開發ト、我ガ必需物資ノ増産、

對日增送ニ關シマシテ銳意努力シテ參ツタ

ノデアリマス、其ノ業績ヨリ見マスルニ、

極メテ大ナルモノガアルト信シテ居ルノデ

アリマス、今回ノ大東亞戰爭勃發ト共ニ、

右ノ要請ハ愈々增大ヲ致シマシテ、政府ト

致シマシテモ、北支開發、中支振興ノ兩會

社ニ對シマシテ、一層大ナル期待ヲ掛ケル

要モアリマスシ、又今次議會ニ於キマシテ

仍テ此ノ華僑ニ依ル所ノ支那ノ財力ト云フモノヲ動員致シマシテ、サウシテ此ノ經濟開發ニ之ヲ向ケタナラバ、日本ノ考ヘテ居アル考ヘル者デアリマス、仍テ之ニ對スル具體的ナル資本ノ動員方法ヲ、當局ハ考ヘテ居ルカト云フコトヲ御伺ヒシタインデアリマス支那經濟開發ト云フコトハ、容易デアルト考ヘル者デアリマス、又今次議會ニ於キマシテ私ノ質問ヲ終ルコトニ致シマス

工業又ハ不動産ニ關スル事業ヲ行フモノシテ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタルモノニ對シテハ無抵當ニテ第六條第一號又ハ第二號ノ貸付ヲ爲スコトヲ得
 一 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル
 二 法令ニ依リ組織セラレタル組合又ハ其ノ聯合會

第八條 削除
 第十條中「鑑定シタル價格ノ三分ノ二以內」ヲ「鑑定シタル價格以内」ニ改ム同條ニ左ノ一項ヲ加フ
 前項ノ場合ニ於テ先順位又ハ同順位ノ抵當權者アルトキハ農工銀行ノ貸付クル金額ハ前項ノ鑑定價格ヨリ先順位又ハ同順位ノ抵當權者ノ貸付金額(先順位ノ抵當權者ノ貸付金中農工銀行又ハ北海道拓殖銀行法中左ノ通改正ス)ヲ控除シタル額以内トス

第十八條第一項中「貸付金償還殘額ト農工銀行ノ貸付金償還残額又ハ先順位若ハ同順位ノ抵當權者アルトキハ其ノ貸付金償還殘額ト農工銀行ノ貸付金償還残額トノ合計額ニ對シ」ニ改ム
 第二十三條中「前條ノ預り金又ハ」及第二號但書ヲ削リ第三號ヲ左ノ如ク改ム
 三 第七條ノ五ノ法人ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

六 前各號ノ外大藏大臣ノ認可ヲ受ケ
 手形ノ割引、當座預金貸越又ハ短期貸付ヲ爲スコト

二十四條ノ二 農工銀行ハ大藏大臣ノ

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 北海道拓殖銀行法中改正法律案
 同條第三號ヲ第一號トシ以下順次繰上グ
 附則
 第八條第四項ヲ左ノ如ク改ム
 左ノ各號ノニ該當スル法人中農林業
 畜產業、水產業、工業又ハ不動産ニ關スル事業ヲ行フモノニシテ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタルモノニ對シテハ飼育又ハ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得
 一 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル
 法人
 附則
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 國民貯蓄組合法中改正法律案
 第一條第一項中第八號ヲ第九號トシ第七號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
 八 地方債又ハ社債(特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ發行スル債券ヲ含ミ
 前號ニ掲ゲル債券ヲ除ク以下同ジ)
 四 前各號ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ買
 入
 第四條第一項中「銀行預金」ノ下ニ「貯蓄

銀行為預金、產業組合貯金其ノ他ノ預金」ヲ、「國債」ノ下ニ「地方債又ハ社債」ヲ加ヘ「三千圓」ヲ「七千圓」ニ改メ同條第二項ヲ
 第四十六條中第一號ヲ削リ同條第三號中「預り金若ハ」ヲ削ル
 同條第三號ヲ第一號トシ以下順次繰上グ
 附則
 第九條第一項中「第四條第一項及第三項」ニ改ム
 同條第五項中「前四項」ヲ「前三項」ニ改ム
 同條第三項中「前項」ヲ「前項」ニ改ム
 同條第四項中「國債」ノ下ニ「地方債又ハ社債」ヲ加フ
 同條第五項中「前四項」ヲ「前三項」ニ改ム
 同條第二項中「第四條第一項及第三項」並ニ「ヲ削ル
 附則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第一條 稅務代理士法
 第二條 稅務代理士ハ所得稅、法人稅、營業稅其ノ他命令ヲ以テ定ムル租稅ニ關シ他人ノ委嘱ニ依リ稅務官廳ニ提出スベキ書類ヲ作成シ又ハ審査ノ請求、訴願ノ提起其ノ他ノ事項(行政訴訟ヲ除ク)ニ付代理ヲ爲シ若ハ相談ニ應ズル
 フタヤ
 第二條 左ノ各號ノニ該當スル者ハ稅務代理人タル資格ヲ有ス
 一 辯護士
 二 計理士
 三 命令ヲ以テ定ムル官廳ニ於テ高等
 四 稅務代理士タラントスル者ハ稅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ
 主務大臣前項ノ許可ニ關スル處分ヲ爲サントスルトキハ稅務代理士銓衡委員會ノ議ヲ經ベシ
 第五條 稅務代理士銓衡委員會ニ關スル規程ハ
 勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第三條 左ノ各號ノニ該當スル者ハ稅務代理人タル資格ヲ有セズ
 第四條第一項中「銀行預金」ノ下ニ「貯蓄

一 無能力者
 二 破產者ニシテ復權ヲ得ザルモノ
 三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經ザル者
 四 六年ノ懲役若ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者
 五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者
 六 國稅ヲ浦脱シ又ハ逋脫セントスル罪ヲ犯シ罰金又ハ科料ノ刑ニ處セラレ
 七 徵戒ノ處分ニ因リ免官又ハ免職セラレタル後一年ヲ經ザル者
 八 第五條第四號ノ規定ニ依リ許可ノ效力ヲ失ヒ又ハ第十八條ノ規定ニ依リ許可ノ取消アリタル後三年ヲ經ザル者
 九 第二十一條、第二十二條、第二十三條第三號、第二十四條又ハ第二十五條ノ罪ヲ犯シ懲役又ハ罰金ノ刑ニ處セラレ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル後五年ヲ經ザル者
 官又ハ判任官ノ職ニ在リテ三年以上國稅ノ事務ニ從事シタル者但シ其ノ職ヲ退キタル後一年ヲ經ザル者ハ此
 第四條 稅務代理士タラントスル者ハ稅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ
 主務大臣前項ノ許可ニ關スル處分ヲ爲サントスルトキハ稅務代理士銓衡委員會ノ議ヲ經ベシ
 第五條 稅務代理士銓衡委員會ニ關スル規程ハ
 勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第三條 左ノ各號ノニ該當スル者ハ稅務代理人タル資格ヲ有セズ
 其ノ效力ヲ失フ
 第四條第一項中「銀行預金」ノ下ニ「貯蓄

一 第一條ニ規定スル業務（以下「稅務代理業ト稱ス」）ヲ廢止シタルトキ

二 辯護士又ハ計理士ナル場合ニ於テ辯護士名簿又ハ計理士登錄簿ノ登録ノ取消又ハ抹消アリタルトキ

三 第三條第一號乃至第六號又ハ第九號ニ該當スルニ至リタルトキ

四 第十四條ノ規定ニ依リ退會セシメラレタルトキ

第五條 第四條第一項ノ許可ヲ受ケタル者ニ非ザレバ稅務代理士ノ他之ニ類似スル名稱ヲ用フルコトヲ得ズ

第六條 第四條第一項ノ許可ヲ受ケタル者ニ非ザレバ稅務代理士ノ他之ニ類似スル名稱ヲ用フルコトヲ得ズ

第七條 稅務代理士ハ命令ノ定ムル所ニ依リ稅務代理業ニ關シ事務所ヲ設ケベシ

第八條 稅務代理士ハ命令ノ定ムル所ニ依リ稅務代理業ニ關スル帳簿ヲ作成シ

第九條 稅務代理士ハ國稅ノ逋脱ニ付指示ヲ爲シ、相談ニ應ジ其ノ他之ニ類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第十條 稅務代理業ニ關シ稅務代理士ノ受クベキ報酬ハ所屬稅務代理士會ノ會則ノ定ムル所ニ依ル

第十一條 稅務代理士ハ財務局ノ管轄區域每ニ稅務代理士會ヲ設立スベシ但シ命令ヲ以テ定ムル市ニ在リテハ市ノ區域ニ別ニ之ヲ設立スベシ

第十二條 稅務代理士會ハ前條第二項ノ認可アリタルトキ成立ス

第十三條 稅務代理士會ハ法人トス

第十四條 稅務代理士會ハ稅務代理士ノ品位ノ保持及稅務代理業ノ改善進歩ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第十五條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會則ニ違反シ若ハ違反スル處アル會員ヲ退會セシムルコトヲ得

第十六條 前四條ニ規定スルモノヲ除クノ外稅務代理士會ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 主務大臣ハ稅務代理士會ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ稅務代理士若ハ稅務代理士會ヨリ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

第十八條 稅務代理士會ノ會則ニ該當スル事項ヲ命ズルコトヲ得

第十九條 稅務代理士本法、本法ニ基キテハズ稅務代理業ニ關シ報酬ヲ受クルコトヲ得ズ

第二十條 稅務代理士會ハ財務局ノ管轄區域每ニ稅務代理士會ヲ設立セントスルトキハ會則ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十二條 稅務代理士會ハ前條第二項ノ認可アリタルトキ成立ス

稅務代理士會ハ法人トス

稅務代理士會ハ稅務代理士ノ品位ノ保持及稅務代理業ノ改善進歩ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第十三條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第十四條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第十五條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第十六條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第十七條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第十八條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第十九條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第二十條 稅務代理士會ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ稅務代理士ノ品位ヲ失墜シ若ハ失墜スル處アル會員又ハ稅務代理士會ノ會員トス

第二十一條 稅務署長ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 第四條第一項ノ許可ヲ受ケズシテ稅務代理業ヲ行ヒタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 稅務代理士左ノ各號ノ一二該當スルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 稅務代理士第九條ノ規定ニ該當スルトキハ、稅務代理士若ハ稅務代理士會ヨリ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

第二十五條 稅務代理士又ハ稅務代理士違反シタルトキハ、妨げ又ハ忌避シタルトキ

第二十六條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 稅務代理士ハ其ノ使用者ガ其ノ稅務代理士ノ業務の運営に影響を及ぼす事項ニ付知得タル祕密ヲ故ナク漏洩シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

受ケ稅務代理士會聯合會ヲ設立スルコトヲ得

第二十條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ニ定ムル職權ノ一部ヲ財務局長又ハ稅務署長ニ委任スルコトヲ得

第二十一條 第四條第一項ノ許可ヲ受ケズシテ稅務代理業ヲ行ヒタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 第六條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 稅務代理士左ノ各號ノ一二該當スルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 稅務代理士第九條ノ規定ニ該當スルトキハ、稅務代理士若ハ稅務代理士會ヨリ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

第二十五條 稅務代理士會ハ主務大臣ハ稅務代理業ヲ行フコトヲ得

第二十六條 稅務代理士會ハ主務大臣ハ稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條 稅務代理士會ハ主務大臣ハ稅務代理業ヲ行フ者ガ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ二月以内ニ第四條第一項ノ規定ニ拘ラズ主務大臣ハ之ヲ適用セズ

第二十八條 稅務代理業ヲ行フコトヲ得

第二十九條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十六條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十七條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十二條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

ハ第二十四條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テハ懲役刑ヲ科スルコトヲ得ズ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ稅務代理業ヲ行フ者ガ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ四月間ヲ限リ第四條第一項ノ規定ニ拘ラズ主務大臣ハ之ヲ適用セズ

第三條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 稅務代理業ヲ行フ者ハ一千圓以下ノ罰金ニ處ス

ハ第二十四條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テハ懲役刑ヲ科スルコトヲ得ズ

錄ヲ爲ストキハ其ノ債券ヲ回収スルコトヲ要ス

第五條 登錄ヲ爲シタル無記名社債ヲ移轉シ若ハ之ヲ以テ擔保權ノ目的ト爲シ又ハ之ヲ信託財產ト爲シタルトキハ其ノ登錄ヲ爲スニ非ザレバ之ヲ以テ社債ヲ發行シタル會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

登錄ヲ爲シタル記名社債ヲ移轉シ若ハ之ヲ以テ擔保權ノ目的ト爲シ又ハ之ヲ信託財產ト爲シタルトキハ其ノ登錄ヲ爲シ且社債原簿ニ其ノ旨ノ記載ヲ爲スニ非ザレバ之ヲ以テ社債ヲ發行シタル得ズ

第六條 法令ニ依リ擔保トシテ社債ヲ供託スル場合ニ於テハ登錄ヲ爲シタル社債ニ付何時ニテモ登錄ノ抹消ヲ請求スルコトヲ得

第七條 社債權者ハ登錄ヲ爲シタル社債外登錄竝ニ登錄ヲ爲シタル社債、地方債、特別ノ法令ニ付何時ニテモ登錄ノ抹消ヲ請求スルコトヲ得

第八條 登錄機關ハ社債登錄簿ヲ備置ク
第九條 主務大臣ハ登錄事務ニ關シ登錄機關ヲ監督ス
第十條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ登錄機關ヲシテ登錄事務ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ登錄事務ヲ検査シ若ハ社債登錄簿其ノ他ノ書類ヲ検査セシムルコトヲ得

第十一條 左ノ場合ニ於テハ登錄機關ノ業務ヲ執行スル役員ヲ五千圓以下ノ過料ニ處ス
一 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令

二 違反シタルトキ

第一 前條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ検査ヲ拒ミ、妨げ又ハ忌避シタルトキ
第十二條 登錄事務ニ從事スル登錄機關ノ職員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ從事スル職員ト看做ス

前項ノ職員ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定期ム

第十三條 本法ハ命令ヲ以テ定ムル社債ニハ之ヲ適用セズ

第十四條 本法ハ地方債、特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ發行スル債券及命令ヲ以テ定ムル外國又ハ外國法人ノ發行スル公債又ハ社債ニ之ヲ準用ス

第十五條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外登錄竝ニ登錄ヲ爲シタル社債、地方債、特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ發行スル債券及命令ヲ以テ定ムル外國又ハ外國法人ノ發行スル債券及命令ヲ以テ之ヲ定ム必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム有價證券移轉稅法第三條中「甲種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テノ名義變更」ノ下ニ、「社債等登錄法ニ依リ登錄シタル社債、地方債又ハ外國若ハ外國法人ノ發行スル公債若ハ社債ニ付テノ名義變更」ヲ加フ

(政府委員谷口恒二君登壇)
○政府委員(谷口恒二君) 只今議題ト相成
タク日本勸業銀行法中改正法律案外五件ニ付キマシテ、其ノ提案ノ理由ヲ御説明致シマス

先づ日本勸業銀行法中改正法律案、農工

ルノデアリマス

銀行法中改正法律案及ビ北海道拓殖銀行法中改正法律案ヲ一纏メニシテ御説明致シマス、日本勸業銀行、農工銀行及ビ北海道拓殖銀行ハ、年來順調ナル發展ヲ遂ゲマシテ、是等ノ銀行ニ於ケル資金ノ供給能力ハ相當大ナルモノガアリマスル所、從來其ノ業務ニ對シテハ、尙ホ相當嚴重ナル制限ガ設ケラレテ居ルノデアリマス、然ルニ現下ノ時局ニ於キマシテハ、軍需產業其ノ他國家緊要產業ニ對スル事業資金ノ供給ノ圓滑化ヲ圖ルコトハ、愈々緊切トナツテ居リマスノ

デ、是等銀行ヲシテ右時局ニ緊要ナル資金ノ融通ヲナサシムルヤウ、現行法中ノ有抵當定期貸付總額ノ制限、其ノ他ノ諸制限ヲ緩和又ハ撤廢スルコトシ、茲ニ是等ノ三案ヲ提出致シタ次第アリマス

次ニ國民貯蓄組合法中改正法律案ニ付御説明致シマス、戰時財政經濟ノ運行ヲ確保シ、以テ今次戰爭ノ完遂ヲ期センガ爲ニハ、購買力ヲ吸收シテ通貨ノ膨脹ヲ抑制シ、巨額ノ資金ヲ蓄積シテ、國債ノ消化ト生產力擴充資金トニ充ツルノ要益、多キヲ加ヘテ參リマシタノデ、政府ニ於キマシテハ此ノ目的ヲ達成スルノ一手段トシテ、國民貯蓄組合ヲ利用スル組合貯蓄增加ヲ、更ニ一層促進シタイト存ジマシテ、本法案ヲ提出致シタ次第アリマス。

改正ノ要點ヲ申述べマスレバ、第一ハ、國民貯蓄組合ノ斡旋ヲナス貯蓄ノ運用ノ範圍ヲ擴大致シマシテ、地方債又ハ社債ノ買入ヲ追加シタ點デアリマス、是ハ地方債及び社債モ亦貯蓄組合ノ貯蓄トシテ、適當デアルト認メタカラデアリマスルガ、其ノ種類トシテ滴當ナルモノヲ命令ヲ以テ定メ

ルノデアリマス

第二ハ免稅規定ノ改正デアリマシテ、從來ハ貯蓄ノ種類ニ依リマシテ、免稅ノ限度ニ差別ヲ設ケテ居リマシタガ、組合貯蓄ノ性質上斯カル差別ヲ設クル必要ナシト認メ、今回之ヲ同一ニ取扱フコトニ改メタノニアリマス、而シテ組合貯蓄ノ増加ヲ圖ル爲ニハ或ル程度ノ免稅限度引上ガ必要デアリマシテ、此ノ際郵便貯金ノ預入限度引上等トノ關係ヲモ考慮致シマシテ、免稅トナル元本又ハ額面金額ヲ、一率ニ七千圓ニ引上ゲタ次第アリマス

次ニ稅務代理士法案ニ付キマシテ御説明申上ゲマス、申上ゲルマデモナク、租稅ハ國家財政上極メテ重要ナル地位ヲ占メテ居ルノデアリマシテ、其ノ運營ノ適否ガ直チニ國政ノ全般竝ニ國民ノ利害ニ、重大ナル影響ヲ與ヘルノデアリマス、而シテ社會經濟情勢ハ愈々複雜多岐ニ瓦リマシテ、之ニ伴ヒ稅務行政ノ運行及ビ國民ノ經濟生活モ亦複雜且ツ困難トナツテ參ツタノデアリマスルガ、殊ニ戰時下ニ於ケル財政需要ノ増加ニ伴ヒ、相次イデ増稅ヲ行ヒ、更ニ今回増稅等ノ措置ヲ行フコトト致シマシタ爲ニ、此ノ傾向ハ今後一段ト加重セラルモノト認メラレルノデアリマス、隨ヒマシテ稅務行政ノ適正ナル運營ヲ圖リマスクトハ、現下喫緊ノ要務デアルノデアリマス、此ノ見地ヨリ致シマシテ、新クニ稅務代理士法ヲ制定シ、稅務代理士ノ制度ヲ設ケマシテ、其ノ素質ノ向上ヲ圖リマスト共ニ、是等ノ者ニ對スル取締ノ徹底ヲ期シ、之ニ依リ戰時ニ於ケル稅務行政ノ圓滑ナル運用ニ資セントスルノデアリマス、即チ本法案ニ於キマシテハ、稅務代理士ノ素質ノ向上ヲ圖

ト云フヤウナコトカラ始メマシタコトガ、甚ダ

公明正大ヲ缺クト云フヤウナ弊ニ陥ツテ居ルト云フ御指摘ニ對シマシテハ、今後ハ深

ク注意ヲ致シマシテ、斯クノ如キ弊ノナキヤウニ、ソレド^ム關係ノ方面ニ注意ヲ致シ

タイト思フノデアリマス

ソレカラ國民ノ納稅心ノ問題デアリマス、

今尙ホ租稅ノ逋脱ヲ圖ル者アリ、而モソレガ相當高額所得ノ方面ニ行ハレルト云フ御指

摘デアリマシタガ、國民納稅心ノ發揚ニ付キマシテハ、先刻ノ課稅ノ適正ヲ期スルコト、或ハ公明正大ヲ期スルト云フヤウナ點ニ付キマシテ、稅務ノ局ニ當リマスル者ガ能ク注意致シマスコトガ、其ノ義務ノ發揚ニ資スル所、以デアルト云フ風ニ考ヘルノデアリマシテ、旁、御指摘ニナリマシタ點ニ付キマシテハ、十分稅務當局關係者ヲ指導致シタ伊考ヘルノデアリマス、尙ホ會社等ニ付キマシテ、稅務ノ專門ノ顧問等ヲ招聘致シテ居リマスル場合等ニ付キマシテハ、

○議長(田子一民君) 是ニテ質疑ハ終了致シタル考ヘルノデアリマス、本程ノ當局ニ於キマシテ、稅務當局關係者ヲ指導致シタル考ヘルノデアリマス、尙ホ會社等ニ付キマシテ、稅務ノ專門ノ顧問等ヲ招聘致シテ居リマスル場合等ニ付キマシテハ、

○議長(田子一民君) 御指摘ニ付キマシテハ、此ノ法律ニ依リマシテ適當ナル掣時ヲ加ヘマシテ、逋脱等ガ行ハレナイヤウニ萬全ノ策ヲ執リタイ、斯様ニ考ヘテ居ルノデアリマス

終リニ稅務官吏ノ瀆職ノ點ニ付テ御指摘ガアリマシタガ、此ノ點ニ付キマシテハ、吾々之ニ關係致シテ居ル者ト致シマシテ、眞ニ申譯ナク感ジテ居ルノデアリマス、此ノ點ニ付キマシテハ、是モ亦從來平素ヨリ十分其ノ點ニ付キマシテハ、注意ヲ加ヘテ居ルノデアリマスルガ、今後ニ於キマシテハ一層此ノ瀆職ト云フモノヲ防ギマスル一つノ方

法ガ、ソコニ見出サレルト云フ風ニ私共考ヘテ居リマス、更ニ又内部ニ於キマシ

テハ、稅務官吏ノ行政ノ狀況ヲ考查スルコトニ付キマシテ、平素ヨリ特ニ今後施設

スルコトニ致シタイト考ヘテ居ルノデアリマシテ、本法案及び今後ノ行政ノ考查ノ施設、其ノ他出來ルダケノ施設ヲ講ジマシテ、

稅務官吏ノ仕事ニ今後不祥事ヲ出サナイヤウニ、十分努メタイト考ヘテ居ルノデアリマス、其ノ點御諒承ヲ御願ヒ致シタイト思フノデアリマス(拍手)

○議長(田子一民君) 是ニテ質疑ハ終了致シタル考ヘルノデアリマス、本程ノ當局ニ付キマシテ、稅務當局關係者ヲ指導致シタル考ヘルノデアリマス(拍手)

○議長(田子一民君) 御指摘ニ付託スベキ委員ノ選舉ニ付テ御諸り致シマス

○議長(田子一民君) 依光好秋君 日程第七乃至第十二ノ六案ヲ一括シテ議長指名二十七名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(田子一民君) 依光好秋君 日程第一案ノ議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼ブ者アリ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第十三、簡易生命保険法中改正法律案ノ第一讀會ヲ開キマス——小泉厚生大臣

○議長(田子一民君) 依光好秋君 日程第一案ノ議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼ブ者アリ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第十三、簡易生命保険法中改正法律案ノ第一讀會ヲ開キマス——小泉厚生大臣

○議長(田子一民君) 依光好秋君 日程第一案ノ議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼ブ者アリ

ハ其ノ遺族ヲ以テ保險金額ヲ受取ルヘキ者トス

前項ノ遺族ノ範圍及順位ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前ノ保險契約ニ付テハ第四條ノ二ノ改正規定ニ拘ラズ仍從前ノ規定ニ依ル

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前ノ保險契約ニ付テハ第四條ノ二ノ改正規定ニ拘ラズ仍從前ノ規定ニ依ル

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前ノ保險契約ニ付テハ第四條ノ二ノ改正規定ニ拘ラズ仍從前ノ規定ニ依ル

〔異議ナシ〕ト呼ブ者アリ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第十四、陸軍刑法中改正法律案、日程第十五、陸軍軍法會議法中改正法律案、日程第十八、船舶保護法中改正法律案、右

法律案、日程第十六、海軍刑法中改正法律案、ス、仍テ日程第十四、陸軍刑法中改正法律案、

日程第十七、海軍軍法會議法中改正法律案、

日程第十八、船舶保護法中改正法律案、右

五案ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス——木村陸軍次官

第十四、陸軍刑法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十五、陸軍軍法會議法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十六、海軍刑法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十七、海軍軍法會議法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十八、船舶保護法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

御異議アリマセヌカ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第

ス、仍テ日程第十四、陸軍刑法中改正法律案、

日程第十五、陸軍軍法會議法中改正法律案、

日程第十六、海軍刑法中改正法律案、

日程第十七、海軍軍法會議法中改正法律案、

日程第十八、船舶保護法中改正法律案、右

五案ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス——木村陸軍次官

第十四、陸軍刑法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十五、陸軍軍法會議法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十六、海軍刑法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第十七、海軍軍法會議法中改正法律案(政府提出、貴族院送付)

第一讀會

第一讀會

但シ戰地以外ノ地ニ在ル部隊ニシテ對

等兵ヲ「下士官勤務ノ兵」ニ改ム

第二十條第一號但書ヲ左ノ如ク改ム

第十四條第一項中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第十五條中「同相當官」ヲ削ル

第十六條中「豫備又ハ」ヲ削ル

第十七條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第十八條中「暴行脅迫及殺傷ノ罪」ニ改ム

第十九條中「掠奪ノ罪」ヲ「第九章掠奪及強姦ノ罪」ニ改ム

第二十條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第二十一條中「下士官」ニ改ム

第二十二條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第二十三條中「下士官勤務」ヲ削ル

第二十四條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第二十五條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第一讀會

但シ戰地以外ノ地ニ在ル部隊ニシテ對

等兵ヲ「下士官勤務ノ兵」ニ改ム

第二十條第一號但書ヲ左ノ如ク改ム

第十四條第一項中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第十五條中「同相當官」ニ改ム

第十六條中「豫備又ハ」ヲ削ル

第十七條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第十八條中「暴行脅迫及殺傷ノ罪」ニ改ム

第十九條中「掠奪ノ罪」ヲ「第九章掠奪及強姦ノ罪」ニ改ム

第二十條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第二十一條中「下士官」ニ改ム

第二十二條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第二十三條中「下士官勤務」ヲ削ル

第二十四條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

第二十五條中「兵卒」ヲ「兵」ニ改ム

官報號外

昭和十七年一月三十日

衆議院

議事速記 第七號

陸軍刑法中改正法律案外四件 第一議會

第六十三條中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム

「一年以上十年以下ノ禁錮」ヲ「一年以上ノ禁錮」ニ、同條第三號中「三年以上ノ有期禁錮」ニ、「三年以上ノ有期禁錮」ヲ「三年以上ノ有期禁錮」ニ、「五年以下ノ禁錮」ヲ「七年以下ノ禁錮」ニ改ム。

「五年以下ノ禁錮」ヲ「六年以上七年以上ノ禁錮」ヲ「一年以上ノ禁錮」ニ、同條第三號中「二年以下ノ禁錮」ニ、「二年以下ノ禁錮」ヲ「五年以下ノ禁錮」ニ改ム。

「五年以下ノ禁錮」ヲ「六年以上七年以下ノ禁錮」ニ、「六年以上七年以下ノ禁錮」ヲ「五年以下ノ禁錮」ニ改ム。

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム。本法施行前刑法第二十二章ノ罪ヲ犯シタル者ニシテ第八十八條ノ二第一項ノ改正規定ニ該當スルモノハ本法施行後ト雖モ告訴アルニ非ザレバ其ノ罪ヲ論ゼズ。

海軍軍法會議法中改正法律案。海軍軍法會議法中左ノ通改正ス。

第八條第四號中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム。

第九條第一項中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム。但書中「要港部」ヲ「警備府」ニ改ム。

第十條第三項中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム。但書中「要港部司令官」ヲ「警備府司令長官」ニ改ム。

第十三條第二號中「海軍區」ヲ「警備區」ニ改ム。

第十四條中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム。

第五條中「要港部司令官」ヲ「警備府司令長官」ニ改ム。

第十五條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第六條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第七條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第八條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第九條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第十條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第十一條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第十二條中「要港部軍法會議」ニ改ム。

第六十三條中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム

第六十九條中「法務官試補」ヲ「實務修習内ニ於テ海軍司法警察官トシテ勤務スル者ヲ指定スルコトヲ得

第七十三條ノ二ノ規定ニ依リ海軍司法警察官トシテ勤務スル者ノ部下ニ屬スル者」ヲ加フ。

第七十七條第二項中「巡査」ノ下ニ「又ハ強姦ノ罪」ニ改ム。

第三百十二條第一項、第四百二十條及第466六十一條第二項中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム。

第九十六條第一項但書中「法務官試補」ヲ「實務修習中ノ法務科士官」ニ改ム。

第三百十二條第一項、第四百二十條及第466六十一條第二項中「要港部軍法會議」ヲ「警備府軍法會議」ニ改ム。

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム。

本法ハ本法施行前ニ生ジタル事件ニモ亦之ヲ適用ス。

前項ノ規定ハ本法施行前從前ノ規定ニ依リシタル訴訟手續ノ效力ヲ妨げズ。

本法施行ノ際現ニ海軍法務官タル者ニシテ海軍ノ法務科士官ニ任ゼラレザル者ハ

退職ノ海軍法務官トシテ本法施行後ト雖モ其ノ官ヲ保有セシメ其ノ身分取扱ニ關シテハ從前ノ例ニ依ル。

本法施行ノ際外他ノ法律中海軍ノ主理トアリ又ハシタル者ニ對シ恩給法第三十條ノ規定ヲ

適用スル場合ニ於テハ其ノ海軍法務官トシテノ在職年ノ計算ニ付テハ同條中十分

ノ七トアルハ十七分ノ十三トス。

勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外他ノ法律中海軍ノ主理トアリ又ハシタル者召集ヲ免ル目的ヲ以テ前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ三年以下ノ徵役ニ處ス。

「第五十八條乃至第六十一條第六十一條ノ三及第六十二條乃至第六十八條」ニ

本法施行ノ際必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム。

設置ヲ見ルコトニナリマシテ、其ノ機構ガ頗ル擴大強化セラレルニ至リマシタノミナラズ、其ノ職員中所要ノ位置ニ海軍ノ現役士官ヲ配員セラルルコトトナリマシタノデ、船舶保護法第三條第一項及ビ第四條第二項ニ規定スル海軍大臣ノ職權ノ一部ヲ、必要アルトキ海務院長官ヲシテ行ハシメアスルコトヲ適當トスルコトト相成ツタノデ以上申述べマシタ理由ニ依リマシテ、本改正法律案三件ヲ提出致シマシタ次第デゴザイマス、何卒御審議ノ上速力ニ御協賛ヲ與ヘラレンコトヲ希望致シマス(拍手)○議長(田子一民君) 各案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ付テ御諮り致シマス○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○依光好秋君 日程第十四乃至第十八ノ各案ハ一括シテ政府提出、兵器等製造事業特別助成法案委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第十九、小形船舶乗組員手帳法案ノ第一讀會ヲ開キマス——寺島遞信大臣

第三條 小形船舶乗組員、小形船舶乗組員タラントスル者、船舶所有者又ハ船長ハ小形船舶乗組員手帳ニ關シ必要アルトキハ小形船舶乗組員又ハ小形船舶乗組員タラントスル者ノ戸籍ニ關シ戸籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第四條 管海官廳必要アリト認ムルトキハ船舶所有者又ハ小形船舶乗組員手帳ノ交付ヲ受ケタル者ニ出頭ヲ求メ又ハ其ノ者ヨリ報告ヲ徵スルコトヲ得

第五條 本法及本法ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共用ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ管海官廳ノ行フベキ事務ニ付テハ主務大臣ハ市町村長、町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズル者ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第一條 左ニ掲グル日本船舶(漁船ヲ除ク)ニ乗組ム命令ヲ以テ定ムル船員(以下小形船舶乗組員ト稱ス)ハ小形船舶乗組員手帳ヲ受有スルコトヲ要ス

一 總噸數五噸以上二十噸未滿ノ船舶

二 總噸數五噸以上ノ端舟及櫓櫂ヲ以テ運轉スル舟

三 平水區域ヲ航行スル總噸數二十噸以上ノ船舶

本法ニ定ムルモノヲ除クノ外小形船舶乘組員手帳ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 小形船舶乗組員ハ其ノ雇傭契約ノ成立、終了、更新又ハ更正アリタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ小形船舶乗組員手帳ヲ管海官廳ニ提出シテ其ノ證明ヲ受クルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ命令ノ定ムル所ニ依リ雇傭契約ニ依ラズシテ乗組ム小形船舶乗組員ニ之ヲ準用ス

第三條 小形船舶乗組員、小形船舶乗組員タラントスル者、船舶所有者又ハ船長ハ小形船舶乗組員手帳ニ關シ必要アルトキハ小形船舶乗組員又ハ小形船舶乗組員タラントスル者ノ戸籍ニ關シ戸籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第四條 管海官廳必要アリト認ムルトキハ船舶所有者又ハ小形船舶乗組員手帳ノ交付ヲ受ケタル者ニ出頭ヲ求メ又ハ其ノ者ヨリ報告ヲ徵スルコトヲ得

第五條 本法及本法ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共用ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ管海官廳ノ行フベキ事務ニ付テハ主務大臣ハ市町村長、町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズル者ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第一條 小形船舶乗組員手帳法案

第二條 左ニ掲グル日本船舶(漁船ヲ除ク)ニ乗組ム命令ヲ以テ定ムル船員(以下小形船舶乗組員ト稱ス)ハ小形船舶乗組員手帳ヲ受有スルコトヲ要ス

一 總噸數五噸以上二十噸未滿ノ船舶

二 總噸數五噸以上ノ端舟及櫓櫂ヲ以テ運轉スル舟

三 平水區域ヲ航行スル總噸數二十噸以上ノ船舶

本法ニ定ムルモノヲ除クノ外小形船舶乘組員手帳ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 第二條ノ規定ニ違反シ證明ヲ受ケザル者

三 許欺其ノ他ノ不正行為ヲ以テ第一條ノ規定ニ依ル證明ヲ受ケタル者

第四條 第四條ノ規定ニ違反シ出頭ニ應ぜズ又ハ報告ヲ怠リ若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處スルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第五條 第八條ノ罰則ハ船舶所有者ガ法ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 本法又ハ北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ所有ニ屬スル船舶ニ乘組ム小形船舶乗組員ニ付テハ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第七條 本法及本法ニ基キテ發スル命令所有者ニ適用スベキ罰則ハ國又ハ北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニハ之ヲ適用セズ

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(國務大臣寺島健君登壇)

○國務大臣(寺島健君) 只今議題トナリマシタ小形船舶乗組員手帳法案ニ付キマシテ、シテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(田子一民君) 本案ハ政府提出、郵便法中改正法律案外三件委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(田子一民君) 本案ハ政府提出、郵便法中改正法律案外三件委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト呼ブ者アリ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第二十及ビ第二十一ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト呼ブ者アリ

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第二十、獸醫師法第二條ノ臨時特例ニ關スル法律案、日程第二十一、明治ガ缺クベカラザル要件デアルコトハ改メテ

四十五年法律第二十一號中改正法律案、右
兩案ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス——井
野農林大臣

第二十 獸醫師法第二條ノ臨時特例ニ付

關スル法律案（政府提出、貴族院送付）第一讀會

第二十一 明治四十五年法律第二十二
號中改正法律案（臘虎臘肺臘鷹獵獲禁
止ニ關スル件）（政府提出、貴族院送付）
獸醫師法第二條ノ臨時特例ニ關スル法律案

農林大臣ハ當分ノ内獸醫師法第二條第二
號ノ規定ニ拘ラズ未成年者ニ對シ獸醫師
ノ免許ヲ爲スコトヲ得

附 則

農林大臣ハ當分ノ内獸醫師法第二條第二
號ノ規定ニ拘ラズ未成年者ニ對シ獸醫師
ノ免許ヲ爲スコトヲ得

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治四十五年法律第二十一號中改正法律案
明治四十五年法律第二十一號中左ノ通改
正ス
同法ニ左ノ題名ヲ附ス

臘虎臘肺臘鷹獵獲取締法

第一條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ臘
虎又ハ臘肺臘鷹ノ獵獲ヲ禁止又ハ制限ス
ルコトヲ得

第二條及第三條 削除

第四條中「本法」ヲ「第一條ノ規定ニ依ル
禁止若ハ制限」ニ改ム

第五條第一項中「第一條ノ規定ニ違反シ
又ハ私ニ第二條ノ獵獲ヲ爲シタル者」ヲ
「第一條ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違
反シタル者」ニ改メ同條第二項ヲ削ル

第六條中「前條第一項」ヲ「前條」ニ「本法
ニ違反シテ獵獲輸入又ハ移致シタル」ヲ
「第一條ノ規定ニ依ル禁止若ハ制限ニ違
反シテ獵獲シタル」ニ改ム

第八條ヲ削ル

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前從前ノ罰則ヲ適用スベカリシ
行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

（國務大臣井野頑哉君登壇）

○國務大臣（井野頑哉君）只今議題トナリ
マシタ獸醫師法第二條ノ臨時特例ニ關スル
法律案外一件ニ付キマシテ提案理由ヲ御説
明申上ダマス

先ヅ獸醫師法第二條ノ臨時特例ニ關スル
法律案ニ付キマシテ申上ガマスレバ、本法
案ハ昨年十月公布セラレマシタ勅令第九百
二十四号ニ依リマシテ、大學、專門學校等
ノ卒業期ガ繰上ゲラレ、是ガ卒業者ヲシテ
常時ヨリモ相當期間早ク國家ノ要務ニ從事
セシムルコトト相成リマシタ結果、右修業
年限ノ臨時短縮ニ伴ヒマシテ、獸醫學ヲ專
攻スル是等專門學校ノ卒業者ノ中ニハ、未
成年者ガ相當數アルノデアリマスルガ、未
成年者ハ獸醫師法第二條ノ規定ニ依リマシ
テ、獸醫師ノ免許ヲ與ヘラレザルコトトナ
ツテ居リマスノデ、臨時措置ト致シマシ
テ、當分ノ内右ノ規定ニ拘ラズ、是等ノ者
ニモ獸醫師ノ免許ヲ與ヘ得ルコトシ、人
的資源ノ剩ス所ナキ活用ニ依リ、戰時下畜
產資源確保ノ萬全ヲ期セントスルモノニア
リマス

次ニ明治四十五年法律第二十一號中改正
法律案ニ付キマシテ御説明ヲ致シマス、是
ハ臘肺臘鷹ニ關シマスル法律案デアリマシテ、
臘肺臘鷹ニ關シマシテハ、明治四十四年日英
米露ノ四國間ニ保護條約ヲ締結シ、其ノ保
護ニ努力シテ參リマシタガ、近年臘肺臘鷹
繁殖増加スルニ伴ヒマシテ、我ガ國近海ニ
洞游シマスル獸類ガ激増致シ、我ガ漁業ニ

及ボシマスル損害著シキモノアルニ至リマ
シタノデ、漁業ヲ主要産業トスル帝國ト致
シマシテハ、本條約ノ存續ハ却テ不利益ヲ
齎スモノト認メ、是ガ廢棄ノ通告ヲ致シマ
シテ、昨年十月二十二日ヲ以テ本條約ハ失
效致シタ次第アリマス、仍テ本條約ノ規
定ニ基キ、從來臘虎及ビ臘肺臘鷹ノ獵獲ヲ禁
止シテ居リマシタノヲ、本法律案ニ依リマ
シテ之ヲ改メ、今後ハ政府ニ於テ必要ニ應
じ是ガ禁止又ハ制限ノ措置ヲ執リ得ルコト
ト致シマシテ、海洋獸皮資源ノ統制アル利
用ヲ圖ルニ遺憾ナキヲ期シタイト存ズルノ
アランコトヲ希望致シマス（拍手）

○議長（田子一民君）各案ノ審査ヲ付託ス
ベキ委員ノ選舉ニ付テ御諮り致シマス

シタ所デアツタノデアリマス、本委員會ハ
二十四日政府ヨリ各法律案ニ對シ、逐次ニ

提案理由ノ説明ヲ聽取シ、二十六日ヨリ二

十八日マデ三日間引續キ質疑ヲ行ヒマシタ、
沖島委員ハ臺灣ニ於ケル大甲溪ノ開發事

業ニ付テ、田代委員ハ高等船員養成ニ付テ、
井上委員ハ労働者年金保険ニ付テ、松岡委

員ハ滿洲移民問題ニ付テ、委員外中野君ハ
咸中鐵道其ノ他ノ主要性ニ付テ質シ、國務

大臣及び政府委員ヨリ答辯ガアリマシタ
ガ、其ノ詳細ハ速記錄ニ譲リ、此處デハ省

略サシテ戴キマス、昨日午後各法律案ニ對
スル質議ヲ一應打切り、本日午後一時委員

會ヲ開キ、井上委員ヨリ労働者年金保険積
立金ノ運用、特ニ預金部運用委員會ニ勞資

ノ代表者ヲ委員トシテ加フルコトニ關シ、
熱心ナル意見ノ開陳アリ、谷口政府委員ヨ

リ其ノ趣旨ヲ尊重スル旨ニ應答アリタル

後、十五法律案ヲ一括シテ討論採決ニ入り
マシタル所、泉委員ヨリ討論省略ノ動議ガ

出テ、各委員モ亦之ニ賛成シ、採決ノ結果

全會一致ヲ以テ原案通り可決致シタ次第デ
アリマス、此ノ段謹シ御報告申上げマス

(拍手)

○議長(田子一民君) 十五案ノ第二讀會ヲ

開クニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼ブ者アリ〕

○議長(田子一民君) 御異議ナシト認メマ
ス、仍テ十五案ノ第一讀會ヲ開クニ決シマ
シタ

○依光好秋君 直チニ十五案ノ第一讀會ヲ
開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告ノ
通り可決セラレントヲ望ミマス

○議長(田子一民君) 依光君ノ動議ニ御異

海軍工廠資金會計法中改正法律案
第二讀會(確定議)

帝國鐵道會計法中改正法律案
第二讀會(確定議)

昭和十三年法律第二十三號中改正法律
案(關東局、朝鮮總督府、臺灣總督府及
樺太廳ノ各特別會計ニ於ケル租稅收入
ノ一部ニ相當スル金額等ヲ臨時軍事費
特別會計ニ繰入ルルコトニ關スル件)

昭和十二年法律第八十四號中改正法律
案(支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨
ノ爲公債發行ニ關スル件)

昭和十二年法律第七號中改正法律案
涉ニ關スル法律案 第二讀會(確定議)

一般會計及學校及圖書館特別會計ノ關
作業會計法中改正法律案 第二讀會(確定議)

高等商船學校及商船學校ノ移管ニ伴フ
一般會計及學校及圖書館特別會計ノ關
勞働者年金保険特別會計法案 第二讀會(確定議)

臨時軍事費特別會計法中改正法律案
ノ爲公債發行ニ關スル件)

昭和十七年度一般會計歲出ノ財源ニ充
ツル爲公債發行ニ關スル法律案 第二讀會(確定議)

昭和十五年法律第七號中改正法律案
(清幣局東京出張所ノ廳舍、工場其ノ
他ノ建物及其ノ附屬設備ノ新營擴張ニ
要スル經費ニ關スル件)

昭和十五年法律第七十九號改正法律
案(陸軍作業會計法、陸軍航空工廠資
金特別會計法及海軍工廠資金會計法ノ
臨時特例ニ關スル件) 第二讀會(確定議)

昭和十三年法律第五十三號中改正法律
案(印刷局据置運轉資本補足ニ關スル
件) 第二讀會(確定議)

昭和十五年法律第七號改正法律案
(清幣局東京出張所ノ廳舍、工場其ノ
他ノ建物及其ノ附屬設備ノ新營擴張ニ
要スル經費ニ關スル件)

昭和十七年法律第七號中改正法律案
(清幣局東京出張所ノ廳舍、工場其ノ
他ノ建物及其ノ附屬設備ノ新營擴張ニ
要スル經費ニ關スル件)

昭和十五年法律第七號中改正法律案
(清幣局東京出張所ノ廳舍、工場其ノ
他ノ建物及其ノ附屬設備ノ新營擴張ニ
要スル經費ニ關スル件)